

## 適応指導教室職員の目線から考える不登校支援について

佐藤 美咲

適応指導教室とは、不登校児童・生徒の支援のために、各都道府県や市町村の教育委員会によって設置されている公的な機関である。本研究は、先行文献では言及が不十分である以下のことに着目する。適応指導教室職員の抱えるジレンマの個人性、「学校復帰」に対する職員一人ひとりの価値観と配属当初から現在に至るまでの考えの変遷、外部から適応指導教室を評価する目線と、内部で実際支援にあたる彼らが抱く不登校や適応指導教室の実態との差異である。これらを明らかにしたうえで、不登校の子どもたちに対する支援の難しさを再確認し、また、支援のあるべきかたちの一考を示すことが本研究の目的である。

本研究では、半構造化インタビューの手法をとる。調査フィールドは、東京都内の適応指導教室 O 教室と M 教室である。調査対象者は両教室で働く職員計 9 名である。

調査では、以下のことが明らかとなった。先行文献では、適応指導教室には「学校の要素」が存在すると指摘されていた。しかし、両教室とも職員の細かな配慮がなされており、空間的な点から指導員の呼び方についてまで、なるべく学校の要素を排除しようと努力がなされていた。また、「学校復帰」という目標は、必ずしも職員のジレンマの原因ではないことが、インタビュー調査から明らかになった。ジレンマはないと断言する職員もあり、ジレンマに関しては、子どもや教室の現状よりも、職員たちの前職の経験が原因となっているケースの方が多いことが明らかとなった。第三に、職員たちが支援に当たるなかで、「学校復帰」というものがそれほど意識されていないことが分かった。むしろ彼らが重要視しているのは、日々の生活の中で、子どもたちが笑顔やエネルギーを取り戻したと感じられるような小さな出来事の積み重ねである。

適応指導教室は、決して「学校復帰」を支援するための場所ではない。子どもたちが社会の中で自立すること、その中の 1 つの選択肢が「学校復帰」なのである。不登校の子どもたちは様々な背景を持っている。彼らを支援するにあたって、支援する側も多様性を持つことが重要なのだ。臨床心理士や支援経験者だけでなく、元教師や特別支援員など、様々な経歴を持つ人々が支援者となることは、彼ら自身の価値観の転換や、カルチャーショックを引き起こし、ジレンマを生ませることとなるかもしれない。しかし、その葛藤こそが子どもと向き合う際に、彼らを理解しようという意気込みや、やりがいに繋がるのではないかと本研究を通して強く感じた。様々な価値観や考え方がぶつかり合い、相互に影響しあうことでよりよい「居場所」がつけられていくのではないだろうか。

(指導教員 照山絢子)